

財 政 事 情

豊郷町財政事情の公表に関する条例（昭和40年条例第8号）第2条の規定に基づき、次のとおり公表します。

平成24年5月
豊 郷 町

このページは空白です。

はじめに

我が国の経済情勢を見てみますと、内閣府が発表した5月の月例経済報告にて、「景気は、依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつある。先行きについては、復興需要等を背景に、景気回復の動きが確かなものとなることが期待される。ただし、欧州政府債務危機を巡る不確実性が再び高まっており、これらを背景とした金融資本市場の変動や海外景気の下振れ等によって、我が国の景気が下押しされるリスクが存在する。また、電力供給の制約や原油高の影響、さらには、デフレの影響等にも注意が必要である」と判断されています。また、日本銀行京都支店が5月に公表した管内金融経済概況によれば、「京都府・滋賀県の景気は、足踏み状態にある。先行きについては、海外経済や為替の動向、電力供給誓約、原油価格の高騰の影響等に注視が必要である。」と示されています。

東日本大震災後、先行きの不透明感から景気の動きが弱く、厳しい経済情勢の中、本町におきましては、累次の行財政改革により収支改善に一定の成果は見られるものの、社会保障費等義務的経費の増加により財政構造の硬直化の改善は遅々としており、今後も厳しい財政運営を強いられる状況が想定されます。

平成24年度の当初予算編成におきましては、第4次豊郷町総合計画に掲げる基本目標実現に向け、各基本目標における現状と課題を再点検し、平成25年度までの前期基本計画の「ともにめざす成果目標」達成に向け着実な事業展開を推進するとともに本町のテーマである「ともに よろこび さらなる とよさと」の実現に向け、さらなるステップアップとなるよう町民と行政が一体となって「町民が主役」であるまちづくりに取り組んでいくこととしました。

この財政事情は、本町の財政がどのような状況にあるのか、またどのような運営をしているのかなどを町民の皆さんに広く知っていただくため、公表しているものです。

今回は、平成24年度当初予算の概要、平成23年度下半期における予算の補正状況やその執行状況などについてご報告するものです。

本文および附表中の計数については、表示単位未満を四捨五入し、集計している関係上、合計値が異なることがあります。

目 次

1 平成24年度当初予算の概要	- 1 -
(1) 予算編成の背景	- 1 -
(2) 予算の規模等	- 1 -
(3) 予算の構成	- 2 -
(4) 特別会計の予算の状況	- 5 -
2 平成23年度下半期の財政状況	- 6 -
(1) 概況	- 6 -
(2) 予算の補正状況	- 6 -
(3) 予算の執行状況	- 8 -
(4) 一時借入金の状況	- 10 -
(5) 町税の状況	- 11 -
(6) 町債の状況	- 12 -
(7) 基金の状況	- 13 -
付 表	- 14 -

1 平成24年度当初予算の概要

(1) 予算編成の背景

国の予算の動向

平成24年度の予算編成にあたっては、東日本大震災からの復興、経済分野のフロンティアの開拓、分厚い中間層の復興、農林漁業の再生 エネルギー・環境政策の再設計の5つの重点分野を中心に、日本再生に全力で取り組む。あわせて、地域主権改革を確実に推進するとともに、既存予算の不断の見直しを行う。

その際、我が国財政への市場の信認を確保していくため、「財政運営戦略」における財政健全化目標の達成に向け、行政刷新会議の「提言型政策仕分け」等も活用しつつ既存歳出の見直しを求め、「中期財政フレーム（平成24年度～26年度）」（平成23年8月12日閣議決定）に基づいて編成された平成24年度の一般会計予算の規模は90兆3,339億円で、前年度比2.2%の減となり、一般歳出は51兆7,957億円で、前年度比4.2%の減となっています。

地方財政計画

平成24年度は、社会保障関係費の自然増や地域経済の基盤強化などに対応する財源を含め、地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額を平成23年度地方財政計画と実質的に同水準となるように確保することを基本として所要の対応を行い、歳入面においては、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が緩やかに回復することが見込まれる一方で、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じることとされたところです。

この結果、平成24年度の地方財政計画の規模は、81兆8,647億円で、前年度比0.8%の減となり、地方交付税については、地域主権改革に沿った財源の充実を図るため、対前年度比で811億円増額確保されたことにより17兆4,545億円で、前年度比0.5%増となり、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税総額については、23兆5,878億円となりました。

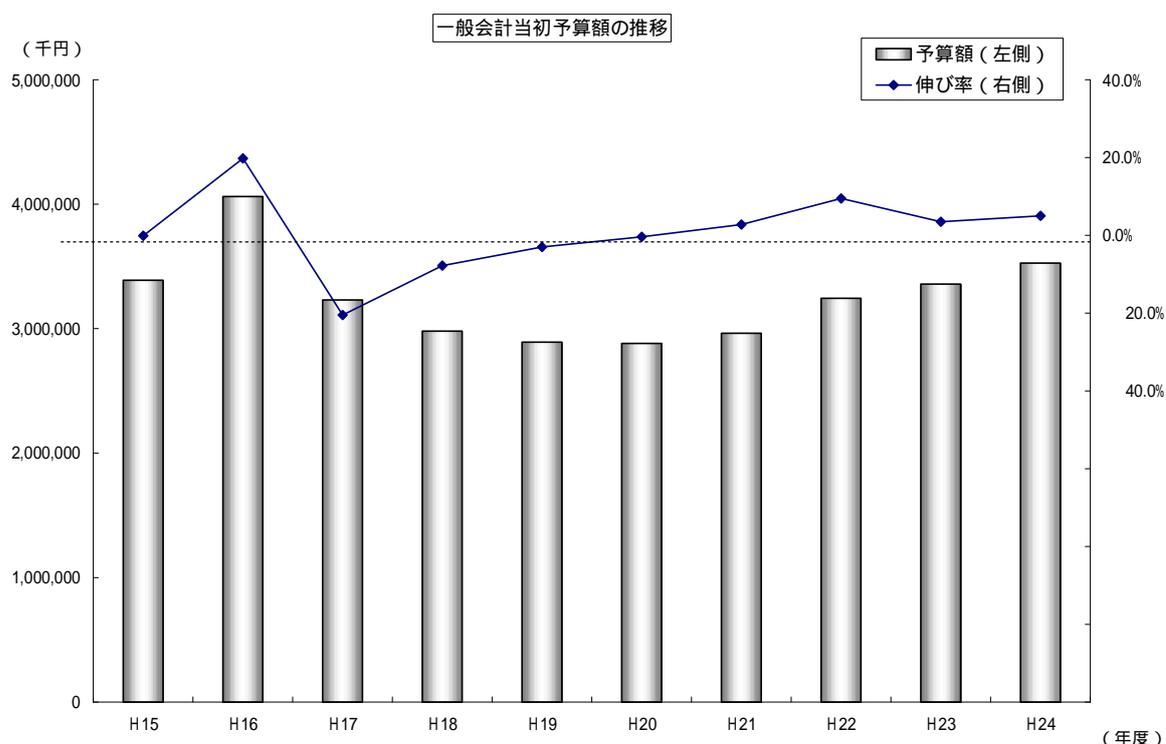
(2) 予算の規模等

一般会計	35億2,700万円	（対前年度当初比 1億6,800万円増	5.0%）
特別会計	19億9,341万円	（対前年度当初比 8,578万円増	4.5%）
合計	55億2,041万円	（対前年度当初比 2億5,378万円増	4.8%）

一般会計当初予算額について、その規模の推移を見てみますと、平成16年度は豊日中学校大規模改造事業、公営住宅建設事業により40億を超える予算を編成しました。それ以降、社会資本整備が一定終了したこともあり、平成18年度以降毎年30億円を下回る予算を編成してきましたが、平成22年度当初予算にお

いては子ども手当制度の創設等、平成23年度は社会保障費の増加により33億円を超える予算となりました。

平成24年度当初予算は、第4次豊郷町総合計画に掲げる基本目標実現に向け、さらなるステップとなるよう町民と行政が一体となって「町民が主役」であるまちづくりに取り組んでいく方針のもと予算編成を行い、幼稚園舎の増築、豊栄のさと大規模修繕、役場庁舎の耐震補強および大規模改造に係る実施設計費、自主防災組織資機材整備に係る助成、地域防災計画の見直し等を計上し、積極的な事業展開による予算増加に伴い、前年度比5.0%増加の4年連続増加となりました。



(3) 予算の構成

歳入予算 (単位：万円。以下注記がない限り万円表記)

町税 +6,191万円 (+7.4%、²³8億3,354万円 ²⁴8億9,547万円)

法人町民税、たばこ税を中心として、全税目を増加していくこと

地方交付税 -5,500万円 (-4.2%、²³13億1,500万円 ²⁴12億6,000万円)

基準財政需要額の増加要因がなく、町税の増加により基準財政収入額の増加による減少

国庫支出金 -1,593万円 (-5.3%、²³2億9,897万円 ²⁴2億8,304万円)

学校施設環境改善交付金等が増加したものの、子ども手当の制度変更による大幅な減少

県支出金 - 2,966万円 (+ 6.9%、²³ 2億6,353万円 ²⁴ 2億3,387万円)

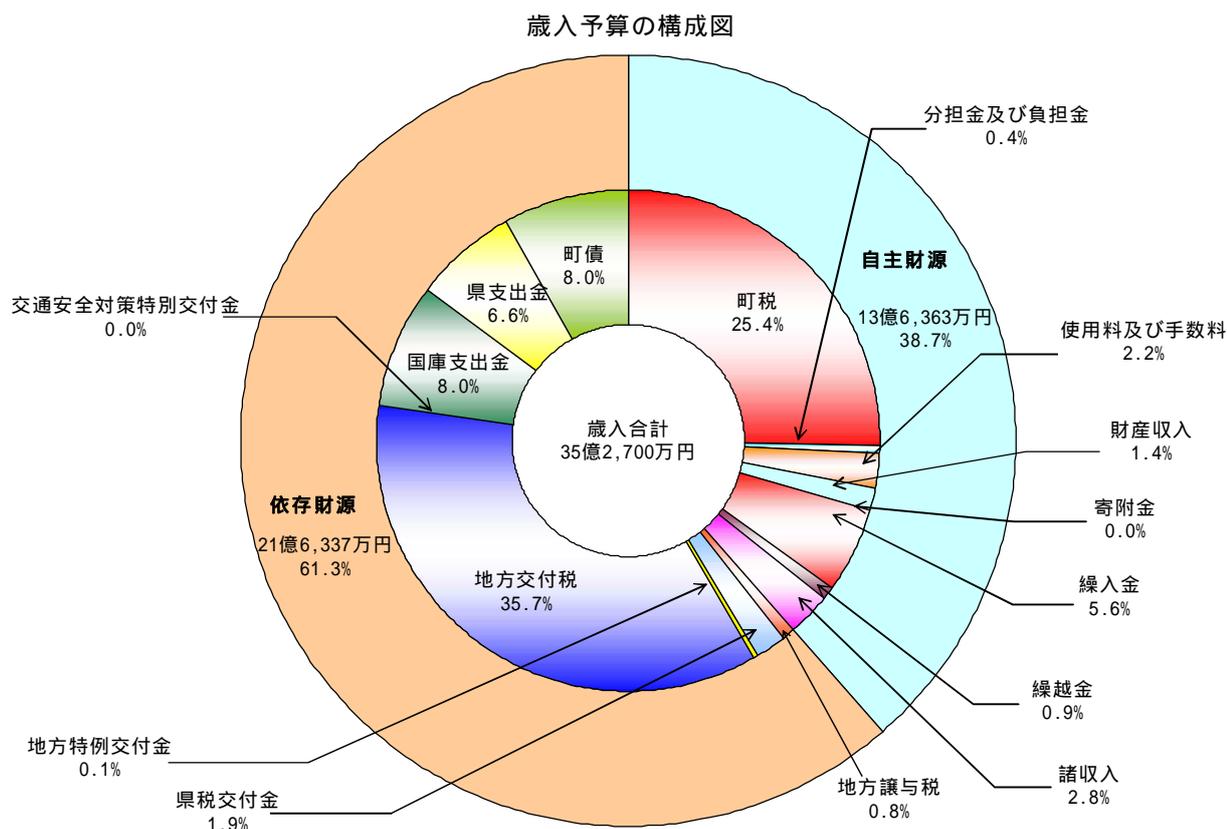
子宮頸がんワクチン接種臨時特例交付金の減および雇用再生特別推進事業費の補助金の終了による減少

繰入金 + 1億1,316万円 (+ 132.9%、²³ 8,514万円 ²⁴ 1億9,830万円)

幼稚園舎増築による学校教育施設整備基金繰入金、豊栄のさと大規模修繕による豊栄のさと管理基金繰入金活用により大幅な増加

町債 + 8,410万円 (+ 42.2%、²³ 1億9,950万円 ²⁴ 2億8,360万円)

臨時財政対策債の減があるが、教育債の皆増

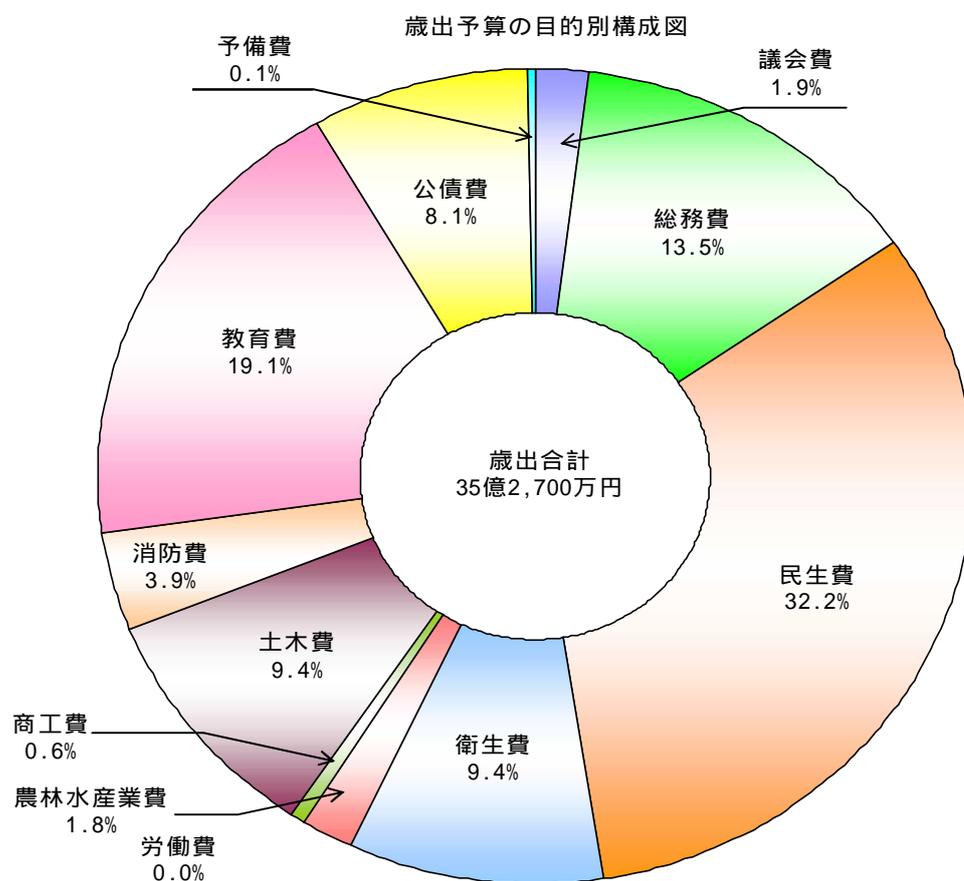


歳出予算

ア 目的別経費の状況

議会費が、地方議会議員年金制度の廃止に伴う給付に要する経費の減少により7,217千円の減 (9.6%)、衛生費が、簡易水道事業への配水管布設替え実施等に伴う一般会計負担分の繰出金等が増加したものの、湖東広域衛生管理組合および彦根愛知犬上広域行政組合への負担金の減、任意の予防接種費用の減等により11,759千円の減 (3.4%)、農林水産業費および商工費が、ふるさと雇用再生特別推進事業の終了によりそれぞれ17,984千円 (22.4%)、3,343千円 (13.5%) の減、土木費が、道路改修計画等策定、橋梁長寿命化計画策定および踏切保安施設整備負担金の増により22,146千円の増 (7.1%)、消防費が、消防業務委託の増、地域防災計画の見直し、自主防

災組織資機材整備事業および防災施設整備事業の新設により34,294千円の増（33.6%）、教育費が、幼稚園舎増築事業および豊栄のさと大規模修繕事業により207,081千円の増（44.4%）となっております。

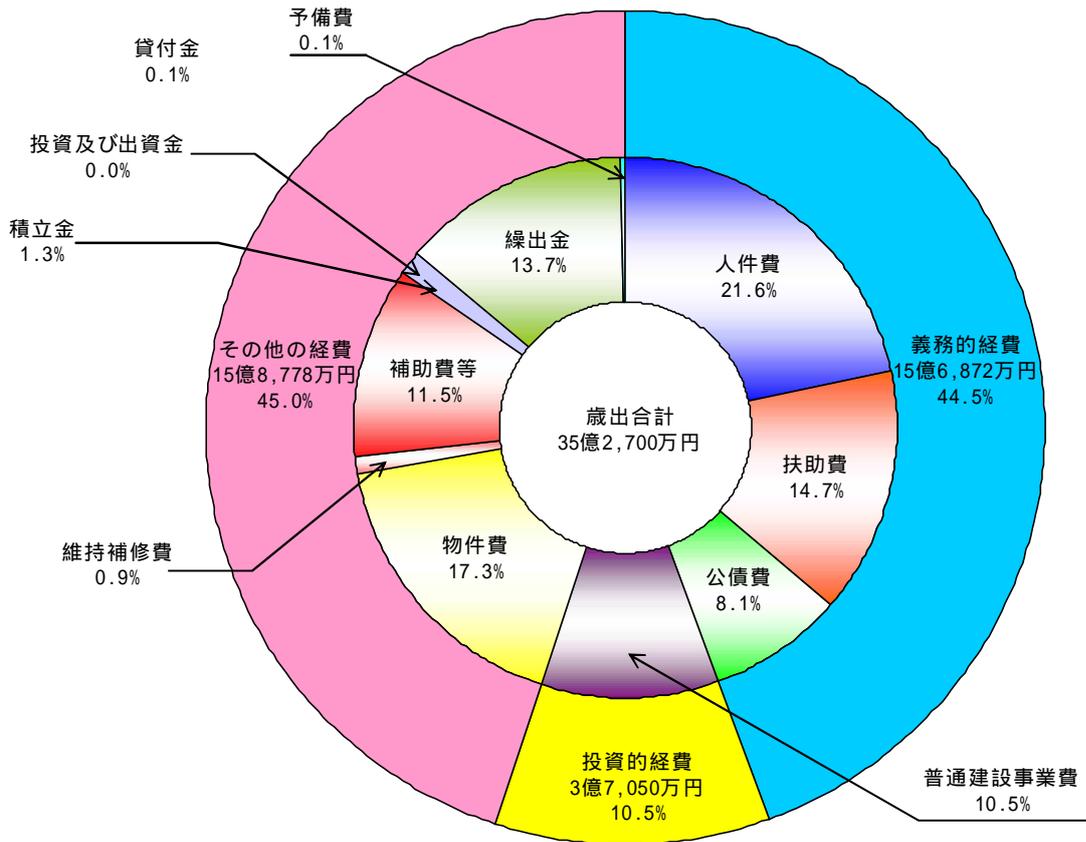


イ 性質別経費の状況

人件費が、地方議会議員年金制度の廃止に伴う給付に要する経費の減少により9,807千円の減（1.3%）、物件費が、役場庁舎および町民体育館耐震診断事業の減等により5,723千円の減（0.9%）、維持補修費が、庁舎修繕費の減、小中学校の修繕費の減により2,298千円の減（6.5%）、扶助費が、障害者自立支援給付の自然増、福祉医療費の自然増があったものの、子ども手当制度の変更により8,732千円の減（1.7%）、補助費等が、一部事務組合負担金は減となったものの、消防業務委託の増、自主防災組織資機材整備事業等の増加により3,589千円の増（0.9%）、普通建設事業費が、幼稚園舎増築事業の増により補助事業が、豊栄のさと大規模修繕事業の増により単独事業がそれぞれ増加し、全体で240,375千円の増（184.7%）、公債費が、臨時財政対策債の繰上償還による元金償還の減により40,691千円の減（12.4%）となりました。

この結果、義務的経費が59,230千円減少（3.6%）しております。

歳出予算の性質別構成図



(4) 特別会計の予算の状況

特別会計は、国民健康保険事業といった特別の事業の施行等、他の事業と区分して整理する必要がある事業について、一般会計とは別に経理している会計で、その主な事業は次のとおりです。

(単位：千円)

特別会計名	予算額	主な事業概要
国民健康保険事業特別会計	755,869	保険給付費 490,609 後期高齢者支援金等 99,540
簡易水道事業特別会計	338,667	簡易水道事業費 211,158 元利償還金 101,978
下水道事業特別会計	287,219	下水道事業費 18,939 元利償還金 195,746
介護保険事業特別会計	552,499	保険給付費 515,587 地域支援事業費 7,812
後期高齢者医療事業特別会計	59,151	後期高齢者医療広域連合納付金 53,030

2 平成23年度下半期の財政状況

(1) 概況

月例経済報告によると、平成23年10月時点で、我が国の経済の基調判断は、「景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、引き続き持ち直しているものの、そのテンポは緩やかになっている。先行きについては、サプライチェーンの立て直しや各種政策効果などを背景に、景気の立て直し傾向が続くことが期待される。ただし、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、回復力の弱まっている海外景気が下振れた場合や為替レート・株価の変動等によっては、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることも注意する必要がある。」とされておりました。

こうした中、平成23年度下半期においては、国の補正予算第3号による東日本大震災復興経費により国庫支出金の増額補正し、特別交付税の交付決定を受け、財政調整基金の取り崩しを減額するとともに、歳出においては障害福祉関係経費の増加による所要経費の計上など行政課題に適切に対処し、また、平成23年度のうち、年度内に執行の見通しが得られない事業について、繰越明許費の補正を行い、平成24年度に繰越すこととしました。

一方で、執行において更なる経費の節減に努め、平成23年度の一般会計決算においては、収支の均衡が取れる見込です。

(2) 予算の補正状況

一般会計

一般会計歳入予算補正状況

(単位：千円)

款 別	9月定例議会 補正後予算額	12月定例議会 補正第4号	2月補正 補正第5号	3月定例議会 補正第6号	3月補正 補正第7号	最 終 予算額
町 税	833,544			47,998		881,542
地方譲与税	29,000				877	29,877
利子割交付金	1,000				1,180	2,180
配当割交付金	570				735	1,305
株式等譲渡所得割交付金	40				262	302
地方消費税交付金	54,000				9,731	63,731
自動車取得税交付金	10,000				1,464	8,536
地方特例交付金	11,907	1039				12,946
地方交付税	1,406,410	43			185,157	1,591,524
交通安全対策特別交付金	1,540					1,540
分担金及び負担金	16,748	99		501		16,148
使用料及び手数料	73,882			122		74,004
国庫支出金	300,194	6,233		11,326		305,287
県支出金	282,495	8,623		7,753		283,365
財産収入	61,106	14				61,120
寄附金	1,001			500	45	1,546
繰入金	21,362	22,409	2,796	24,869		21,698
繰越金	143,553					143,553
諸収入	97,132	3,430		13,801	54	114,309
町債	181,854			5,800		187,654
合 計	3,527,338	29,140	2,796	46,424	196,469	3,802,167

一般会計歳出予算補正状況

(単位：千円)

区 分 款 別	9月定例議会 補正後予算額	12月定例議会 補正第4号	2月補正 補正第5号	3月定例議会 補正第6号	3月補正 補正第7号	最 終 予算額
議 会 費	74,793			1,077		73,716
総 務 費	505,307	1,748		53,961	204,376	761,896
民 生 費	1,140,076	11,418		4,070	1,559	1,145,865
衛 生 費	348,984	595		18,004		331,575
労 働 費	518					518
農林水産業費	90,087	2,145		3,623		88,609
商 工 費	24,808	507		1,088		24,227
土 木 費	368,964	4,818	2,796	21,705	5,108	393,175
消 防 費	103,154			4,079	1,240	105,993
教 育 費	484,015	11,405		5,459		489,961
公 債 費	381,632					381,632
予 備 費	5,000					5,000
合 計	3,527,338	29,140	2,796	46,424	196,469	3,802,167

平成23年度繰越明許費の内容

(単位：千円)

款 別	事業名（主な繰越理由）	件数	金額
総 務 費	電子計算管理費（政府の政策決定に時日を要したため）	1	27,510
農林水産業費	農業振興地域整備計画策定事業（内容検討に時日を要したため）	1	4,830
土 木 費	社会資本総合整備事業（箇所等検討に時日を要したため）	1	34,950
消 防 費	委託消防事業（箇所等検討に時日を要したため）	2	6,464
教 育 費	幼稚園施設管理費（設備検討に時日を要したため）	2	8,000
計		7	81,754

特別会計

特別会計歳入歳出補正状況

(単位：千円)

区 分 会 計	9月定例議会 補正後予算額	12月補正	3月補正	3月補正	最終予算額
国民健康保険事業	773,128	28,742	1,292		803,162
簡易水道事業	324,719	1,466	38,680	21,663	265,842
下水道事業	285,720	49,829		44,613	290,936
介護保険事業	499,779	14,051	955		514,785
後期高齢者医療事業	48,219		60		48,279
合 計	1,931,565	94,088	36,373	66,276	1,923,004

平成23年度9月定例議会後における補正後に生じた新たな課題への対応や事業計画の変更、さらには年度内における各事業の執行状況や最終的な財源見通しに基づく所要の調整などのため、予算の補正を行いました。その結果、平成23年度の最終予算額は、上記のとおりとなりました。

(3) 予算の執行状況
一般会計

一般会計歳入執行状況

(単位：千円・%)

区 分 款 別	予算現額			収入済額 (B)	予算現額に 対する増減 (B)-(A)	(B)/(A)
	予算額	繰越事業費 財源充当額	計 (A)			
町 税	881,542	-	881,542	873,672	7,870	99.1
地 方 譲 与 税	29,877	-	29,877	29,877	0	100.0
利 子 割 交 付 金	2,180	-	2,180	2,180	0	100.0
配 当 割 交 付 金	1,305	-	1,305	1,305	0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	302	-	302	302	0	100.0
地方消費税交付金	63,731	-	63,731	63,731	0	100.0
自動車取得税交付金	8,536	-	8,536	8,536	0	100.0
地方特例交付金	12,946	-	12,946	12,946	0	100.0
地 方 交 付 税	1,591,524	-	1,591,524	1,591,524	0	100.0
交通安全対策特別交付金	1,540	-	1,540	1,482	58	96.2
分担金及び負担金	16,148	-	16,148	16,082	66	99.6
使用料及び手数料	74,004	-	74,004	65,659	8,345	88.7
国 庫 支 出 金	305,287	78,614	383,901	258,100	125,801	67.2
県 支 出 金	283,365	-	283,365	112,918	170,447	39.8
財 産 収 入	61,120	-	61,120	18,589	42,531	30.4
寄 附 金	1,546	-	1,546	4,520	2,974	292.3
繰 入 金	21,698	-	21,698	2,928	18,770	13.5
繰 越 金	143,553	52,814	196,367	196,367	0	100.0
諸 収 入	114,309	-	114,309	97,768	16,541	85.5
町 債	187,654	-	187,654	0	187,654	0.0
合 計	3,802,167	131,428	3,933,595	3,358,486	575,109	85.4

一般会計歳出執行状況

(単位：千円・%)

区 分 款 別	予算現額				支出済額 (B)	歳出未済額 (A)-(B)	(B)/(A)
	予算額	前年度繰越 事業費	予備費	計(A)			
議 会 費	73,716	-	-	73,716	72,743	973	98.7
総 務 費	761,896	-	7	761,903	373,804	388,099	49.1
民 生 費	1,145,865	77,688	-	1,223,553	1,011,590	211,963	82.7
衛 生 費	331,575	-	243	331,818	314,263	17,555	94.7
労 働 費	518	-	-	518	514	4	99.2
農 林 水 産 業 費	88,609	-	-	88,609	73,181	15,428	82.6
商 工 費	24,227	-	-	24,227	22,228	1,999	91.7
土 木 費	393,175	15,740	1,399	410,314	276,148	134,166	67.3
消 防 費	105,993	-	-	105,993	94,632	11,361	89.3
教 育 費	489,961	38,000	828	528,789	481,880	46,909	91.1
公 債 費	381,632	-	-	381,632	368,973	12,659	96.7
予 備 費	5,000	-	2,477	2,523	0	2,523	0.0
合 計	3,802,167	131,428	-	3,933,595	3,089,956	843,639	78.6

(平成24年3月31日現在)

特別会計

特別会計歳入歳出執行状況

(単位：千円・%)

区 分 会 計	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差 引 (B)-(C)	収入率 (B)/(A)	支出率 (C)/(A)
国民健康保険事業	803,162	656,853	726,545	69,692	81.8	90.5
簡易水道事業	265,842	175,235	185,019	9,784	65.9	69.6
下水道事業	290,936	278,067	243,948	34,119	95.6	83.8
介護保険事業	514,785	394,332	459,290	64,958	76.6	89.2
後期高齢者医療事業	48,279	45,890	46,928	1,038	95.1	97.2
合 計	1,923,004	1,550,377	1,661,730	111,353	80.6	86.4

(平成24年3月31日現在)

一般会計については、国庫支出金、県支出金および町債の収入未済額が大きいです。国庫支出金および県支出金については例年出納整理期間中に収入されるため、町債については、借入利息をできるだけ低く抑えるために5月末に借り入れるためです。

歳出については、民生費が各特別会計への繰出金が支出されていないため、土木費が下水道事業特別会計への繰出金が支出されていないことおよび一部事業の繰越を行ったため執行状況が低くなっています。

特別会計については、一般会計からの繰入金が入り込んでいないため収入率が低くなっています。

(4) 一時借入金の状況

年間の予算執行に当たって支払資金が不足する場合に、その不足を補うために一時的に借入を行っていますが、その状況は次のとおりです。

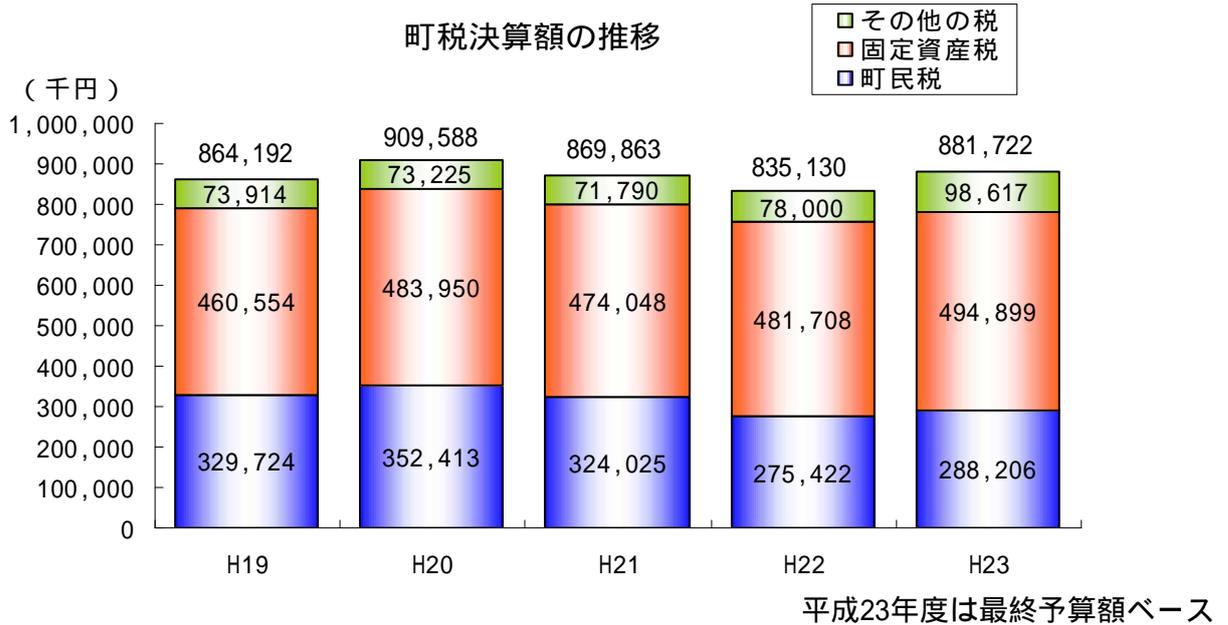
一般会計

平成23年度借入限度額	5億円（前年度限度額	5億円）
平成24年3月31日現在借入額	0億円（前年度借入額	2億円）
下半期最高借入額	0億円（前年度最高額	2億円）

特別会計

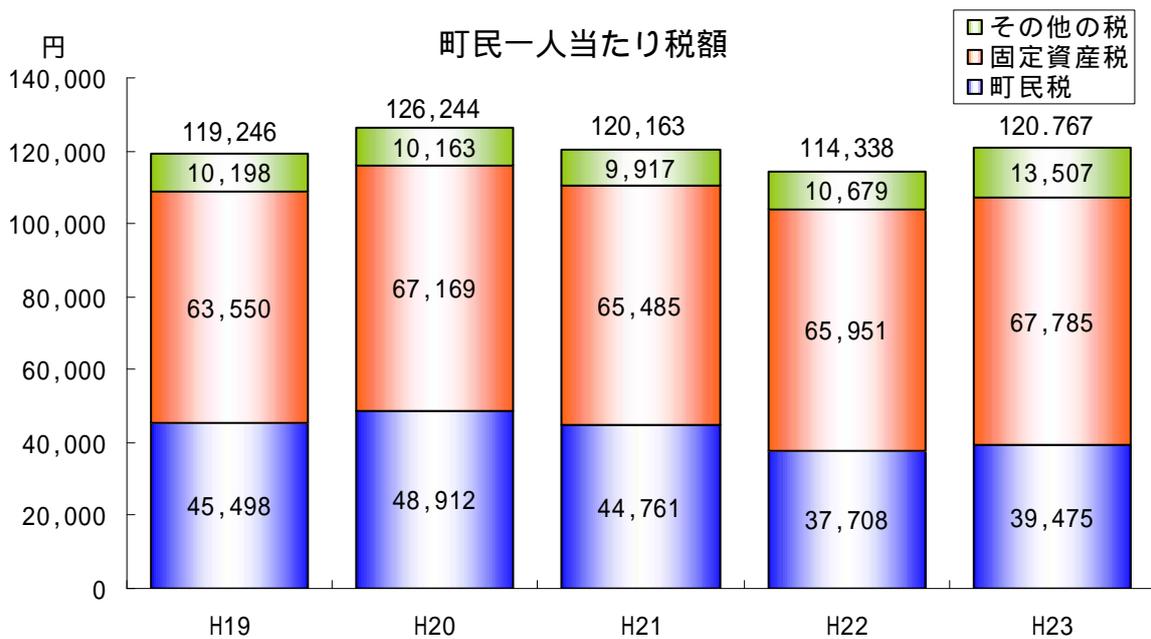
平成23年度借入限度額		
国民健康保険事業	2億円（前年度限度額	2億円）
平成24年3月31日現在借入額		
国民健康保険事業	0円（前年度借入額	0円）
下半期最高借入額		
国民健康保険事業	0円（前年度最高額	0円）

(5) 町税の状況



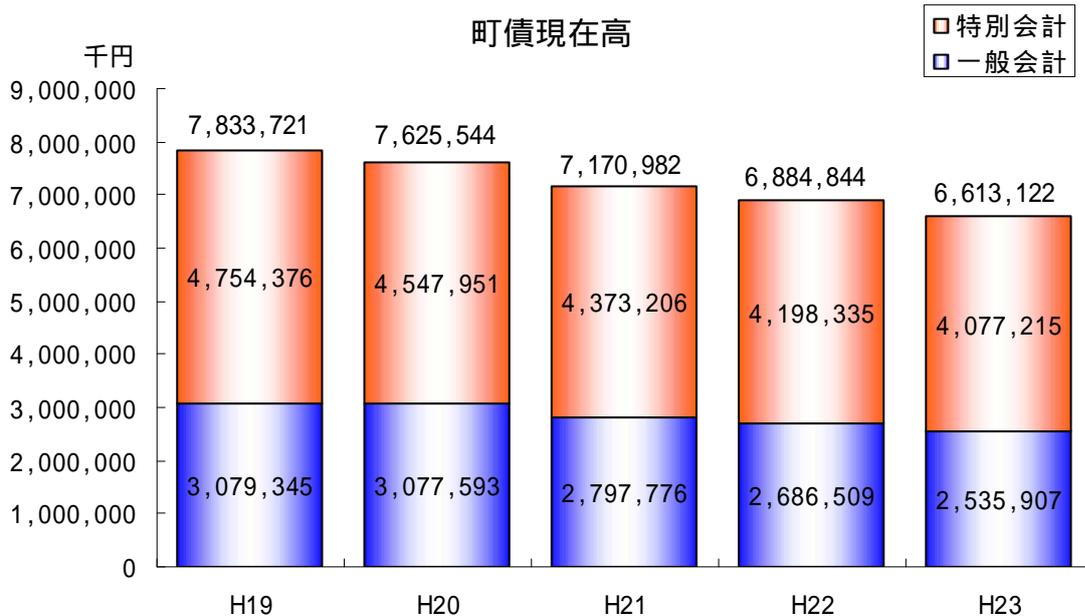
町税については、平成19年度以降、税源移譲による個人町民税の増加および固定資産税の増加により全体として増加傾向にありましたが、景気の悪化を受け、平成22年度は減少しましたが、平成23年度においては、個人住民税および固定資産税が微増となるものの、税源移譲後、2年引き続き町民税が3億円を割り込んでいます。たばこ税および法人町民税等、法人関係税の税収増により、全体の税額は増加傾向にあります。

なお、各年度末の住民基本台帳人口における町民一人当たりの税額は下記のとおりとなります。



(6) 町債の状況

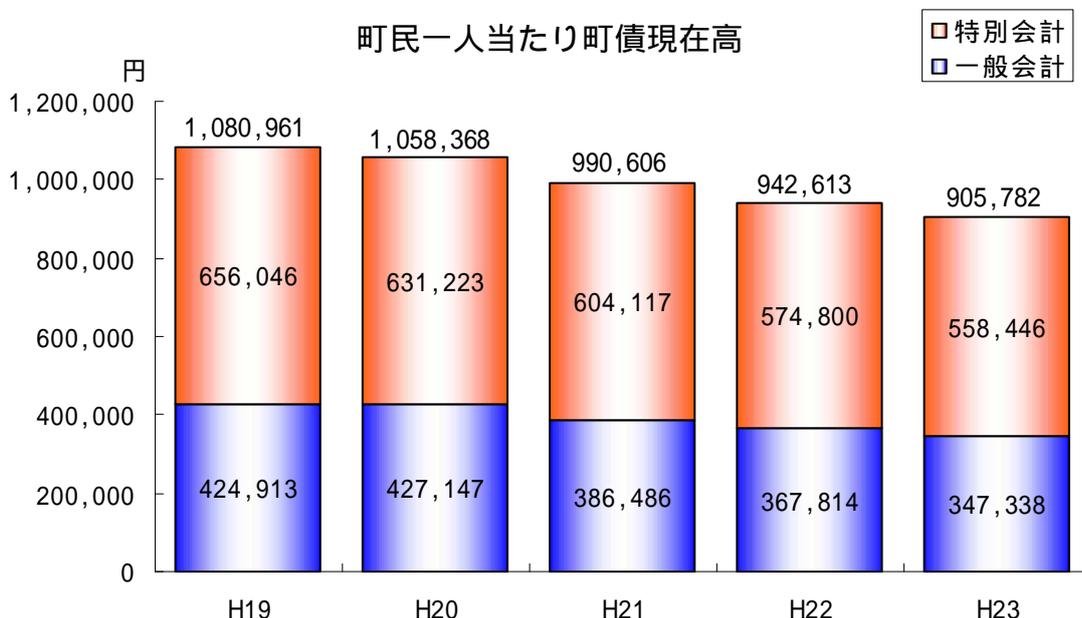
平成23年度決算見込での町債現在高は66億1,312万円（千円未満四捨五入）です。内訳は一般会計25億3,591万円、特別会計40億7,721万円です。



社会資本整備が概ね終了したことによる発行額の減少、平成19年度の繰上償還実施、平成21年度の臨時財政対策債の未発行により、一般会計では30億円を7年振りに下回り、全体としても平成19年度の約82%となっています。

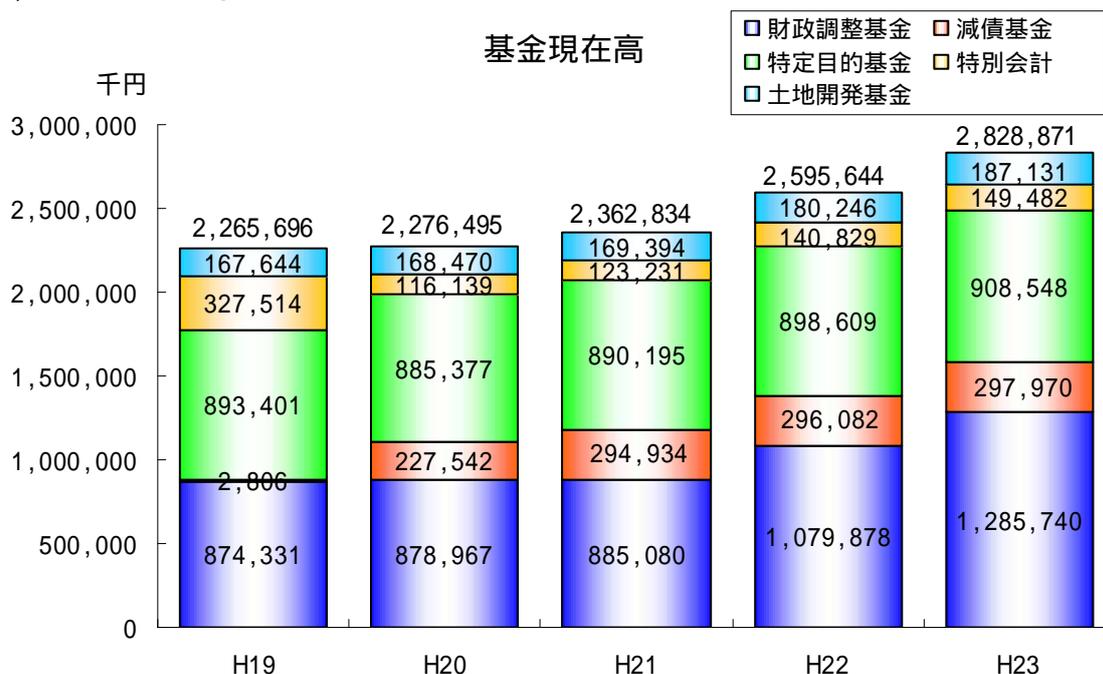
平成23年度については、一般会計は、臨時財政対策債の発行額が微減したことと銀行等引受債の繰上償還を実施したことにより、現在高が減少しました。特別会計については、新たに簡易水道事業債を発行しましたが、全体は減少しつつあります。

なお、各年度末の住民基本台帳人口における町民一人当たりの町債残高は下記のとおりとなります。



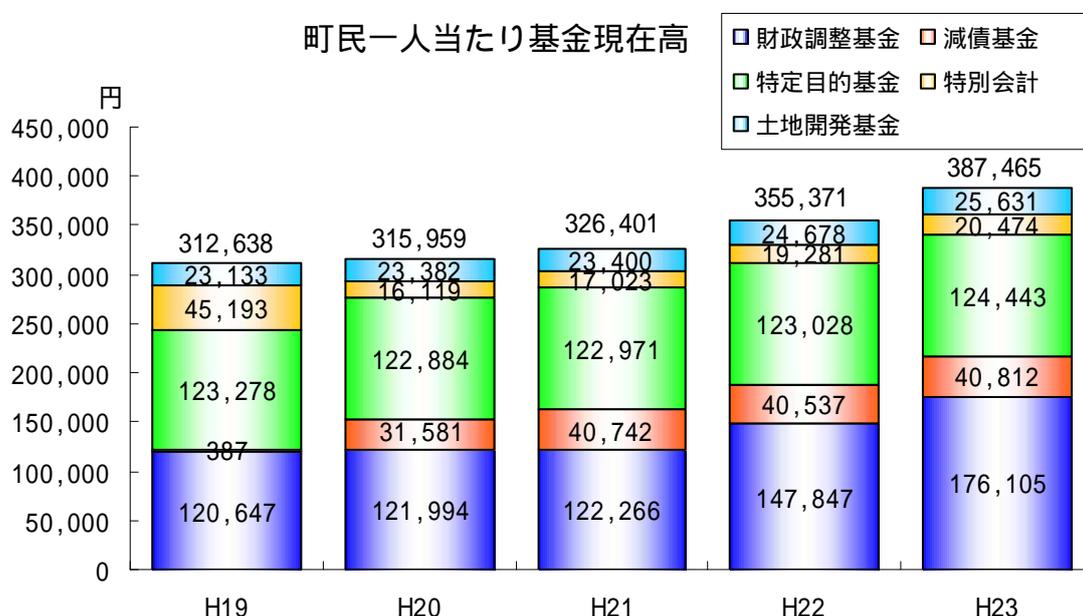
(7) 基金の状況

平成23年度決算見込での基金残高は28億2,887万円（千円未満四捨五入）です。内訳は一般会計24億9,226万円、特別会計1億4,948万円、土地開発基金1億8,713万円です。



財政調整基金、減債基金、特定目的基金および土地開発基金は一般会計に属しています。平成20年度に減債基金が大幅に増加し、特別会計が大幅に減少していますが、これは住宅新築資金貸付事業特別会計の閉鎖に伴い、当該特別会計で保有していた基金を一般会計に編入したためです。

なお、各年度末の住民基本台帳人口における町民一人当たりの基金残高は下記のとおりとなります。



付 表

第 1 表 一般会計当初予算額の推移

第 2 表 一般会計歳入予算額の自主財源と依存財源の構成状況

第 3 表 一般会計歳出予算額の目的別構成状況

第 4 表 一般会計歳出予算額の性質別構成状況

第 5 表 町税の状況

第 6 表 町債の状況

第 7 表 基金の状況

第1表 一般会計当初予算額の推移

(単位：千円、%)

年 度	当初予算額	対前年度伸び率
平成15年度	3,389,048	0.1
平成16年度	4,061,428	19.8
平成17年度	3,230,206	20.5
平成18年度	2,979,836	7.8
平成19年度	2,891,418	3.0
平成20年度	2,881,000	0.4
平成21年度	2,963,000	2.8
平成22年度	3,245,000	9.5
平成23年度	3,359,000	3.5
平成24年度	3,527,000	5.0

第2表 一般会計歳入予算額の自主財源と依存財源の構成状況

(単位：万円)

区 分	平成 24 年度		平成 23 年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
自 主 財 源	136,363	38.7	117,225	34.9	19,138	116.3
町 税	89,546	25.4	83,354	24.8	6,192	107.4
繰 入 金	19,830	5.6	8,514	2.5	11,316	232.9
分担金及び負担金	1,427	0.4	1,675	0.5	248	85.2
財 産 収 入	4,812	1.4	4,976	1.5	164	96.7
使用料及び手数料	7,788	2.2	7,367	2.2	421	105.7
繰 越 金	3,000	0.9	3,000	0.9	0	100.0
諸 収 入	9,880	2.8	8,239	2.5	1,641	119.9
寄 附 金	80	0.0	100	0.0	20	80.0
依 存 財 源	216,337	61.3	218,675	65.1	2,338	98.9
地 方 交 付 税	126,000	35.7	131,500	39.1	5,500	95.8
町 債	28,360	8.0	19,950	5.9	8,410	142.2
県 支 出 金	23,387	6.6	26,353	7.8	2,966	88.7
国 庫 支 出 金	28,304	8.0	29,897	8.9	1,593	94.7
地 方 譲 与 税	2,900	0.8	2,900	0.9	0	100.0
県 税 交 付 金	6,789	1.9	6,561	2.0	228	103.5
地方特例交付金	450	0.1	1,360	0.4	910	33.1
交通安全対策特別交付金	147	0.0	154	0.0	7	95.5
計	352,700	100.0	335,900	100.0	16,800	105.0

第3表 一般会計歳出予算額の目的別構成状況

(単位：万円)

款 別	平成24年度		平成23年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
議 会 費	6,764	1.9	7,486	2.2	722	90.4
総 務 費	47,492	13.5	49,285	14.7	1,793	96.4
民 生 費	113,432	32.2	113,092	33.7	340	100.3
衛 生 費	33,272	9.4	34,448	10.3	1,176	96.6
労 働 費	52	0.0	52	0.0	0	100.0
農 林 水 産 業 費	6,217	1.8	8,016	2.4	1,799	77.6
商 工 費	2,147	0.6	2,481	0.7	334	86.5
土 木 費	33,219	9.4	31,004	9.2	2,215	107.1
消 防 費	13,631	3.9	10,201	3.0	3,430	133.6
教 育 費	67,320	19.1	46,612	13.9	20,708	144.4
公 債 費	28,655	8.1	32,724	9.7	4,069	87.6
予 備 費	500	0.1	500	0.1	0	100.0
計	352,700	100.0	335,900	100.0	16,800	105.0

第4表 一般会計歳出予算額の性質別構成状況

(単位：万円)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
義 務 的 経 費	156,873	44.5	162,795	48.5	5,922	96.4
人 件 費	76,342	21.6	77,322	23.0	980	98.7
扶 助 費	51,876	14.7	52,749	15.7	873	98.3
公 債 費	28,655	8.1	32,724	9.7	4,069	87.6
投 資 的 経 費	37,050	10.5	13,013	3.9	24,037	284.7
普通建設事業費	37,050	10.5	13,013	3.9	24,037	284.7
補助事業費	6,569	1.9	2,253	0.7	4,316	291.6
単独事業費	30,481	8.6	10,760	3.2	19,721	283.3
その他の経費	158,778	45.0	160,093	47.7	1,315	99.2
物 件 費	61,086	17.3	61,658	18.4	572	99.1
維持補修費	3,330	0.9	3,560	1.1	230	93.5
補助費等	40,585	11.5	40,226	12.0	359	100.9
積 立 金	4,601	1.3	4,690	1.4	89	98.1
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸 付 金	180	0.1	196	0.1	16	91.8
繰 出 金	48,496	13.7	49,263	14.7	767	98.4
予 備 費	500	0.1	500	0.1	0	100.0
計	352,700	100.0	335,900	100.0	16,800	105.0

第5表 町税の状況

区 分	平成19年度決算		平成20年度決算		平成21年度決算	
	収入額	1人 当たり 負担額	収入額	1人 当たり 負担額	収入額	1人 当たり 負担額
町 民 税	(千円) 329,724	(円) 45,498	(千円) 352,413	(円) 48,912	(千円) 324,025	(円) 44,761
個 人	270,965	37,390	278,266	38,621	278,035	38,408
法 人	58,759	8,108	74,147	10,291	45,990	6,353
固 定 資 産 税	460,554	63,551	483,950	67,169	474,048	65,485
土 地	102,585	14,156	111,300	15,448	113,399	15,665
家 屋	213,934	29,520	233,283	32,378	222,101	30,681
償 却 資 産	143,999	19,870	139,367	19,343	138,548	19,139
交 納 付 金	36	5				
そ の 他 の 税	73,914	10,199	73,225	10,163	71,790	9,917
軽自動車税	17,134	2,364	18,370	2,550	18,147	2,507
たばこ税	56,780	7,835	54,855	7,613	53,643	7,410
計	864,192	119,248	909,588	126,244	869,863	120,163
住基台帳人口	7,247人		7,205人		7,239人	

区 分	平成22年度決算		平成23年度予算	
	現計額	1人 当たり 負担額	現計額	1人 当たり 負担額
町 民 税	(千円) 279,879	(円) 38,319	(千円) 288,026	(円) 39,450
個 人	233,750	32,003	222,136	30,425
法 人	46,129	6,316	65,890	9,025
固 定 資 産 税	488,209	66,841	468,909	64,225
土 地	114,105	15,622	115,384	15,804
家 屋	237,141	32,467	240,316	32,915
償 却 資 産	136,963	18,752	113,209	15,506
交 納 付 金				
そ の 他 の 税	83,845	11,479	98,617	13,507
軽自動車税	18,621	2,549	18,617	2,550
たばこ税	65,224	8,930	80,000	10,957
計	851,933	116,639	855,552	117,182
住基台帳人口	7,304人		7,301人	

住基台帳人口は、各年度末（3月31日）現在

第6表 町債の状況

区 分	平成19年度決算		平成20年度決算		平成21年度決算	
	現在高	1人 当たり 負担額	現在高	1人 当たり 負担額	現在高	1人 当たり 負担額
一 般 会 計 債	(千円) 3,079,345	(円) 424,913	(千円) 3,077,593	(円) 427,146	(千円) 2,797,776	(円) 386,488
一般公共事業債	610,399	84,228	566,463	78,621	527,187	72,826
公営住宅建設事業債	508,292	70,138	441,101	61,222	370,331	51,158
教育・福祉施設等整備事業債	831,386	114,721	919,220	127,581	871,307	120,363
一般単独事業債	184,233	25,422	159,094	22,081	133,840	18,489
厚生福祉施設整備事業債	44,696	6,168	41,862	5,810	39,877	5,384
地域改善対策特定事業債	1,238	171	773	107	290	40
財源対策債	152,121	20,991	145,082	20,136	137,923	19,053
減税補てん債	77,450	10,687	72,903	10,118	67,877	9,377
臨時税収補てん債	26,846	3,704	24,397	3,386	21,897	3,025
臨時財政対策債	632,962	87,341	698,341	96,924	621,228	85,817
調 整 債	9,722	1,342	8,357	1,160	6,919	956
特 別 会 計 債	4,754,376	656,048	4,547,951	631,222	4,373,206	604,118
住宅新築資金貸付事業	16,209	2,237				
下水道事業	3,080,637	425,091	2,957,693	410,506	2,845,737	393,112
流域下水道事業債	411,709	56,811	394,247	54,719	391,851	54,131
公共下水道事業債	2,668,928	368,280	2,563,446	355,787	2,453,886	338,981
簡易水道事業	1,651,531	227,892	1,590,258	220,716	1,527,469	211,006
介護保険事業	5,999	828	0	0	0	0
計	7,833,721	1,080,961	7,625,544	1,058,368	7,170,982	990,606
住基台帳人口		7,247人		7,205人		7,239人

区 分	平成22年度決算		平成23年度決算見込み	
	現在高	1人 当たり 負担額	現在高	1人 当たり 負担額
一 般 会 計 債	(千円) 2,686,509	(円) 367,814	(千円) 2,535,907	(円) 347,336
一般公共事業債	488,854	66,930	449,934	61,626
公営住宅建設事業債	295,785	40,496	230,008	31,504
教育・福祉施設等整備事業債	822,628	112,627	773,167	105,899
一般単独事業債	108,180	14,811	86,557	11,855
厚生福祉施設整備事業債	36,039	4,934	33,048	4,527
地域改善対策特定事業債				
財源対策債	130,588	17,879	123,125	16,864
減税補てん債	62,499	8,557	57,038	7,812
臨時税収補てん債	19,345	2,649	16,744	2,293
臨時財政対策債	717,187	98,191	762,481	104,435
調 整 債	5,404	740	3,805	521
特 別 会 計 債	4,198,335	574,799	4,077,215	558,446
住宅新築資金貸付事業				
下水道事業	2,735,212	374,481	2,615,733	358,270
流域下水道事業債	390,662	53,486	384,472	52,660
公共下水道事業債	2,344,550	320,995	2,231,261	305,610
簡易水道事業	1,463,123	200,318	1,461,482	200,176
介護保険事業	0	0	0	0
計	6,884,844	942,613	6,613,122	905,782
住基台帳人口		7,304人		7,301人

住基台帳人口は、各年度末（3月31日）現在

第7表 基金の状況

区 分	平成19年度決算		平成20年度決算		平成21年度決算	
	現在高	1人 当たり 残高	現在高	1人 当たり 残高	現在高	1人 当たり 残高
財政調整基金	(千円) 874,331	(円) 120,647	(千円) 878,967	(円) 121,994	(千円) 885,080	(円) 122,266
減債基金	2,806	387	227,542	31,581	294,934	40,742
特定目的基金	893,401	123,279	885,377	122,883	890,195	122,970
学校教育施設整備基金	45,991	6,346	46,249	6,419	46,503	6,424
地域づくり推進事業基金	316,364	43,654	200,648	27,848	202,390	27,958
町営住宅整備事業基金	59,376	8,193	159,679	22,162	160,007	22,103
自治区画再編整備基金	67,995	9,383	68,341	9,485	68,716	9,492
豊郷小学校旧校舎管理基金			6,785	942	8,904	1,230
豊栄のさと管理基金	212,196	29,281	212,196	29,451	212,196	29,313
地域福祉基金	168,979	23,317	168,979	23,453	168,979	23,343
ふるさと水と土の基金	10,000	1,380	10,000	1,388	10,000	1,381
町有林管理基金	7,500	1,035	7,500	1,041	7,500	1,036
九鬼和子文庫図書購入基金	3,000	414	3,000	416	3,000	414
シルバー基金	1,000	138	1,000	139	1,000	138
夏原太市スポーツ振興基金	1,000	138	1,000	139	1,000	138
住民生活に光をそそぐ基金						
特別会計	327,514	45,192	116,139	16,119	123,231	17,023
国民健康保険運用基金	23,054	3,181	23,131	3,210	23,258	3,213
住宅新築資金減債基金	208,244	28,735				
簡易水道施設整備等基金	55,645	7,678	48,971	6,797	49,278	6,807
下水道管理基金	35,250	4,864	28,900	4,011	27,254	3,765
介護給付費準備基金	5,321	734	15,137	2,101	23,441	3,238
介護従事者処遇改善臨時特例基金			3,504	486	2,069	286
土地開発基金	167,644	23,133	168,470	23,382	169,394	23,400
計	2,265,696	312,638	2,276,495	315,939	2,362,834	326,401
住基台帳人口		7,247人		7,205人		7,239人

区 分	平成22年度決算		平成23年度決算	
	現在高	1人 当たり 残高	現在高	1人 当たり 残高
財政調整基金	(千円) 1,079,878	(円) 147,847	(千円) 1,285,740	(円) 176,105
減債基金	296,082	40,537	297,970	40,812
特定目的基金	898,609	123,028	908,548	124,443
学校教育施設整備基金	46,736	6,399	46,877	6,421
地域づくり推進事業基金	203,407	27,849	204,017	27,944
町営住宅整備事業基金	160,811	22,017	171,127	23,439
自治区画再編整備基金	69,062	9,455	69,269	9,488
豊郷小学校旧校舎管理基金	9,158	1,254	10,703	1,466
豊栄のさと管理基金	212,196	29,052	212,196	29,064
地域福祉基金	168,979	23,135	168,979	23,145
ふるさと水と土の基金	10,000	1,369	10,000	1,370
町有林管理基金	7,500	1,027	7,500	1,027
九鬼和子文庫図書購入基金	3,000	411	3,000	411
シルバー基金	1,000	137	1,000	137
夏原太市スポーツ振興基金	1,000	137	1,000	137
住民生活に光をそそぐ基金	5,760	789	2,880	394
特別会計	140,829	19,281	149,482	20,474
国民健康保険運用基金	23,374	3,200	23,444	3,211
住宅新築資金減債基金				
簡易水道施設整備等基金	49,526	6,781	49,675	6,804
下水道管理基金	43,400	5,942	66,171	9,063
介護給付費準備基金	23,493	3,216	10,192	1,396
介護従事者処遇改善臨時特例基金	1,036	142	0	0
土地開発基金	180,246	24,678	187,131	25,631
計	2,595,444	355,371	2,828,871	387,465
住基台帳人口		7,304人		7,301人

住基台帳人口は、各年度末(3月31日)現在